



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 伊藤 泰正

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5765-8105

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,256	△2.7	511	△43.2	610	△15.6	368	△40.4
27年3月期第3四半期	33,136	15.6	900	—	723	—	618	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 488百万円 (△60.6%) 27年3月期第3四半期 1,239百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.50	—
27年3月期第3四半期	9.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	59,475	17,763	29.9	265.32
27年3月期	60,872	17,275	28.4	258.03

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 17,763百万円 27年3月期 17,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△1.7	750	△43.1	800	△15.1	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	67,000,000 株	27年3月期	67,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	48,412 株	27年3月期	47,891 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	66,951,704 株	27年3月期3Q	66,952,676 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国においては堅調に推移しており、EU圏においては緩やかな回復基調が続いております。アジア圏におきましては欧米の景気回復を背景に徐々に持ち直すものと期待されておりましたが、中国経済の減速で幅広い品目で需要の減退、それに伴う資源価格の下落もあり輸出の減少が続いております。

ステンレス業界におきましては、鉄鉱石やニッケルなどの資源価格下落の影響を大きく受け、需要の減退と相まって価格の下落が続いており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、収益の確保に努めましたが、当社主力製品であるステンレス鋼の製品価格の下落と需要の減退の影響を大きく受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて8億8千万円(2.7%)減収の322億5千6百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べ、営業利益は3億8千9百万円(43.2%)減益の5億1千1百万円となり、経常利益は1億1千2百万円(15.6%)減益の6億1千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千万円(40.4%)減益の3億6千8百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、ニッケル系ステンレス鋼製品の価格の下落が続いていることによるマージン率の低下及び需要の減退による数量減少の影響をカバーするために、高付加価値クロム系ステンレス鋼製品の増販・増産対応に努めましたものの、前年同四半期連結累計期間と比べ、売上高は11億4千3百万円(4.3%)減収の256億5百万円となり、営業利益は3億8千7百万円(35.9%)減益の6億9千万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、鋼材市況下落に伴う製品価格低下の影響や、例年下期に需要が増加する建材向け製品の荷動きが低調でありましたものの、高精度異形鋼の拡販・増産は計画通りに進みました。この結果、前年同四半期連結累計期間と比べ、売上高は2億6千2百万円(4.1%)増収の66億5千万円となり、営業利益は3百万円(0.6%)増益の5億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億9千6百万円減少の594億7千5百万円となりました。

流動資産は、11億4千3百万円減少の275億6千8百万円となりました。現金及び預金は、金融機関の休日に当たる当四半期末日期日の受取手形11億5千5百万円が未決済となったことや、売上が減少したこと等により20億3千9百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金は、当四半期末日期日の未決済受取手形の影響があったものの、売上高の減少により7億6千万円の増加にとどまりました。

固定資産は、2億5千3百万円減少の319億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額10億1千5百万円に対して減価償却実施額が10億1千8百万円であったこと等により2億8千2百万円減少したほか、投資その他の資産では投資有価証券が株価上昇による時価評価額の増加等により3億9千5百万円増加した一方で、その他の繰延税金資産が3億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ18億8千4百万円減少の417億1千1百万円となりました。

流動負債は、16億3百万円増加の290億6千万円となりました。これは主に、短期借入金が31億7千1百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億7千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、34億8千8百万円減少の126億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が34億5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、4億8千8百万円増加の177億6千3百万円となりました。これは主に、株主資本の利益剰余金が親会社株主に帰属する当四半期純利益により3億6千8百万円増加したことのほか、その他の包括利益累計額では、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億6千8百万円増加したこと等により1億2千万円の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、29.9%（前年度末 28.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、経営成績に関する説明に記載しました経済環境や業績動向を踏まえ、平成27年5月12日に発表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「企業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から被支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979	3,939
受取手形及び売掛金	11,613	12,373
商品及び製品	4,330	4,919
仕掛品	4,659	4,143
原材料及び貯蔵品	1,267	1,276
その他	910	959
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	28,712	27,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,932	4,192
機械装置及び運搬具（純額）	6,351	6,095
土地	16,470	16,293
その他（純額）	1,507	1,398
有形固定資産合計	28,262	27,979
無形固定資産	117	94
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	3,429
その他	786	443
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	3,779	3,832
固定資産合計	32,160	31,907
資産合計	60,872	59,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	12,360
短期借入金	11,052	14,223
賞与引当金	301	97
その他	2,567	2,378
流動負債合計	27,456	29,060
固定負債		
長期借入金	11,242	7,836
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,202
退職給付に係る負債	1,208	1,138
その他	480	473
固定負債合計	16,140	12,651
負債合計	43,596	41,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,914	2,282
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,748	10,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,394
土地再評価差額金	5,682	5,688
為替換算調整勘定	260	116
退職給付に係る調整累計額	457	447
その他の包括利益累計額合計	7,527	7,647
純資産合計	17,275	17,763
負債純資産合計	60,872	59,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,136	32,256
売上原価	28,393	27,869
売上総利益	4,742	4,386
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	837	850
役員報酬及び給料手当	1,642	1,710
賞与引当金繰入額	71	24
退職給付費用	79	49
減価償却費	134	137
貸倒引当金繰入額	△10	△0
その他	1,086	1,102
販売費及び一般管理費合計	3,841	3,875
営業利益	900	511
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	45	56
受取賃貸料	95	93
為替差益	0	74
スクラップ売却収入	49	34
その他	29	23
営業外収益合計	222	285
営業外費用		
支払利息	140	114
退職給付費用	192	—
賃貸費用	49	51
その他	17	20
営業外費用合計	400	186
経常利益	723	610
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	8
減損損失	—	14
その他	2	2
特別損失合計	11	26
税金等調整前四半期純利益	713	584
法人税、住民税及び事業税	135	66
法人税等調整額	△40	148
法人税等合計	94	215
四半期純利益	618	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	368

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	618	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	268
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	64	△144
退職給付に係る調整額	157	△9
その他の包括利益合計	621	120
四半期包括利益	1,239	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239	488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。